

平成29年度

「新しい東北」 交流会

～東北の未来を共創する～

2018.2.18 (日) 13:00～18:00
(12:30 開場) ※一部企画は10:00、
10:30より開始します

事前登録不要・入場自由 (一部企画を除く)

会場／仙台国際センター 展示棟
(宮城県仙台市青葉区青葉山)

参加
無料



仙台国際センター
仙台市営地下鉄東西線
「国際センター駅」より徒歩1分



「新しい東北」
復興ビジネスコンテスト2017
受賞者などによるブース展示を実施



【会場のご注意事項・ご案内】

- ※ ご来場時は展示室1前の受付にお越しください。
- ※ アンケートをお配りしていますので、ご協力をお願いします。
- ※ 当日クロークのご用意がございません。貴重品はご自身で管理をお願いします。
- ※ ゴミは各自でお持ち帰りください。
- ※ 会場内は全館禁煙となります。
- ※ 本交流会はマスコミオープンです。
- ※ 会場内で撮影した映像・写真は公開される可能性があります。

主催／「新しい東北」官民連携推進協議会 (事務局：復興庁)

復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

タイムスケジュール



平成29年度「新しい東北」交流会 2018.2.18(日)

展示室1

13:00	12:30 開場
	13:00 開会・主催者挨拶
	13:10 「新しい東北」復興・創生顕彰 企業による復興事業事例 顕彰式
14:00	13:45 ミニプレゼン① 「新しい東北」復興・創生顕彰 受賞者 企業による復興事業事例顕彰 受賞者 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 受賞者
	14:20 プレゼンテーション 企業と地域の新しい可能性
15:00	14:50 パネルディスカッション 「成功の循環モデル」から考える これからの地域づくり
16:00	15:55 ミニプレゼン②
	16:30 ディスカッション 事業型NPOのアクション・プラン
17:00	会議室2
	17:00 懇親会
18:00	

「新しい東北」復興・創生顕彰 顕彰式

被災地に進む「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている個人や団体を顕彰します。

企業による復興事業事例 顕彰式

被災地の事業者による新たな挑戦や課題の克服の取組から、産業復興のモデルとなることが期待される事例を顕彰します。

プレゼンテーション

企業と地域の新しい可能性

- 宮城県女川町と進める、トライセクターでの「健康な町づくり」
阿部 真 氏(ローテ製薬株式会社 広報・CSV推進部 地域連携室)
- みらいのふるさとをつくるために
福井 克彦 氏(株式会社NTTドコモ 東北復興新生支援室 担当部長)

パネルディスカッション

「成功の循環モデル」から考えるこれからの地域づくり

【パネリスト】

- 福島県国見町 八島 章 氏(国見町企画情報課総合政策室 主任主査兼総合政策室長)
- 小林 味愛 氏(株式会社BOLBOP / 株式会社人と人 代表取締役)
- 宮城県丸森町 吉澤 武志 氏(筆甫地区振興連絡協議会 事務局長)
- 山本 慎一郎 氏(一般社団法人RCF)

【モデレータ】 佐藤 善太 氏(株式会社日本総合研究所)

ディスカッション

事業型NPOのアクション・プラン

【パネリスト】

- 渡辺 一馬 氏(一般社団法人ワカツク 代表理事)
- 高橋 由佳 氏(認定NPO法人Switch 理事長)
- 藤沢 烈 氏(一般社団法人RCF 代表理事)



※写真は昨年度の「新しい東北」交流会のもの

会議室1

13:50 - 16:30

被災地におけるコミュニティ形成のいま、これから—市民協働を通して—

被災地と支援者をつなぐ「被災者支援コーディネート事業」の中から見えてきたコミュニティの課題、今後求められる取組について、市民協働で課題解決に取り組む地域の関係者と共に考えます。

【コーディネーター・発表者】

本間 照雄 氏

(東北学院大学地域共生推進機構 特任教授 博士)

内野 美津夫 氏

(特定非営利活動法人みんぶく チーフスーパーバイザー)

及川 貴 氏

(南三陸町保健福祉課被災者支援係 係長)

二宮 雄岳 氏

(釜石リージョナルコーディネーター協議会(釜援隊) 統括マネジメント)

会議室4

販路開拓支援チーム交流会 10:30 - 12:00

被災地の主要産業である水産加工業の販路の開拓をめざし、本交流会において、行政や民間企業・団体等からそれぞれの取組を紹介し、幅広く共有します。

【発表団体】(予定)

水産庁 / 東北経済産業局 / 楽天株式会社 / ほやほや学会 / 一般社団法人ワカツク
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン / 一般社団法人東の食の会 /

会議室3

10:00 - 17:00

NPOと学生がつながろう！

～持続可能なコミュニティ支援活動のために～

【10:00-12:00/活動発表】

以下の学生ボランティア団体、多様な視点を持ったNPO等が、活動を発表します。

■学生ボランティア団体

岩手県立大学宮古短期大学部 学生赤十字奉仕団 /
東北文化学園大学 未来のナイチンゲール隊 / 東北大学 SCRUM
尚絅学院大学 ボランティアチームTASKI / いわき明星大学 学生団体NGA

■NPO等団体

NPO法人インクルいわて / NPO法人石巻復興支援ネットワーク
NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーむ・福島

【13:00-17:00/プロジェクトマネジメント・ワークショップ】

※事前申込者のみ

参加団体は、日本IBMのプロジェクトマネジメント・ワークショップに参加し、今後の団体の活動に役立つプロジェクトマネジメントの手法を学びます。

東北企業版SDGsをめざす 15:00 - 17:00 共創アイデアソン ※事前申込制・観覧自由

全国の企業と被災地の企業が持続可能な連携を進めるため、オープンイノベーションの手法でアイデアソンを実施し、「東北企業版SDGs」をイメージした新たな方策やスキームの構築をめざします。

【ファシリテーター】原 亮 氏(エイチダス株式会社 代表取締役)

被災地で進む「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている個人や団体を顕彰します。

受賞者

齊藤 賢治 氏

（一般社団法人大船渡津波伝承館 理事長兼館長）

東日本大震災で津波に遭遇した自身の経験と自ら撮影した映像を使用し、自ら被災の経験を伝える語り部としての活動に取り組み、平成25年3月に「大船渡津波伝承館」を設立、館長に就任。

現在、伝承館や講演活動などを通じて、様々な地域で、自らの経験を伝えるとともに、震災の伝承の重要性について発信している。

「防災・減災コンテスト」の開催を通じて、防災・減災に取り組んでいる団体等と連携し、防災・減災の知見やノウハウ、課題の共有などに取り組んでいる。

「新しい東北」 復興・創生 顕彰



釜石〇〇会議実行委員会

平成26年の「釜石百人会議」を活動の原点とし、その後市民有志や市職員が主体となって、平成27年に設立。

釜石に暮らす市民が主体となって、自ら考え、釜石をより楽しく魅力のあるまちにするためのきっかけづくりを提供している。

市民が自ら地域の課題について考え、関わることで様々なバックグラウンドを持った参加者同士のつながりが生まれ行動している。

※〇〇（まるまる）には、参加者それぞれのやりたい事や想いを込め、自ら行動し企画して欲しいという願いを込めているとのこと。



特定非営利活動法人 遠野まごころネット

東日本大震災の後、沿岸地域に近いという遠野市の地の利を活かし、被災した岩手県沿岸部の被災者の方々を支援するために、遠野市民を中心として結成された団体。

震災直後の支援を通じて形成されたネットワークを活かし、花を育てて「憩い」の場を、バジルやラベンダーなどのハーブを育てて「なりわい」の場をつくることを目指す「ソーシャルファーム」を運営。

生活の再建だけではなく、作物を育て、商品に加工し、販売する6次産業に取り組み、新たな産業の創出や、被災地の「なりわい」の再生に継続的に取り組んでいる。



愛さんさんグループ

震災後のボランティアで被災地での雇用創出の必要性を感じ、平成25年に高齢者向けの配食サービスを開始。

また、平成29年2月からは、リハビリ型有料老人ホームや軽度の障害を有する方を介護職員にするスクール事業などを行う共生型複合施設「愛さんさんビレッジ」を運営する。

「誰もが生まれ育った環境によって人生が制限されることなく物心共に豊かな人生を拓ける地域創りに貢献する」の実現に向け、障害・難病をお持ちの方やシングルマザーの人材育成、雇用の創出に積極的に取り組んでいる。



一般社団法人 日本カーシェアリング協会

東日本大震災を契機に設立。全国から自動車の寄付を集め、仮設住宅などで被災された方々を対象としたカーシェアリングサポートに取り組んでいる。

「支え合いの地域づくり」を主眼におき、地域のコミュニティでルールを作り、通常のカーシェアリング利用に加え、乗り合いでの買い物や旅行、防災訓練など多様な用途に柔軟に活用されるなど、交通弱者の交通手段の確保に資するだけではなく、コミュニティ形成にも繋がっている。

また、現場のニーズに柔軟に対応することで、生活困窮者支援のレンタカーや非営利組織、移住者向けのリースなど、寄付車を活用した幅広い社会貢献活動を展開している。



「新しい東北」復興・創生顕彰 顕彰式

被災地で進む「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている個人や団体を顕彰します。

受賞者

観光チーム気仙沼

気仙沼の観光産業の振興に資するため、水産業を中心に発展してきた気仙沼ならではの「しごと」や「くらし」を発信するための「しごと場・あそび場ちよいのぞき気仙沼」を立ち上げる。

この活動では、水産業や農業など観光業以外の様々な事業者が参画し、訪れた方に日頃の仕事や暮らしを面白く体験してもらえるよう、工夫をこらしたプログラムとしている。

平成27年には不定期のイベントとして開始したが、ボランティアツアーや企業視察旅行の受入などを通じて、平成28年度には毎月開催、平成29年度には毎週開催となるなど、地域の関係者を巻き込んだ継続的な取り組みとなっている。



特定非営利活動法人 ザ・ピープル

福島県いわき市において、平成2年から古着のリサイクルなど循環型社会づくりの活動を行い、地域内で多様な人々が交流して学びや生きがい共有しあえる場づくりを実践している。

震災後は、被災者・避難者の支援の他、地域の農業の抱えた課題を市民活動的手法で解決しようと「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」を立ち上げ、有機栽培されたコットンを使った商品の開発を通して新たな地域産業創出に挑んでいる。

また、コットン畑での農作業を通じて、多様な参加者と地域の繋がりや、避難者と市民との新たな交流も生み出している。



特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会

東日本大震災の後、精神科医療の提供体制の確保が困難になった相双地区において、福島県立医科大学心のケアチームがメンタルヘルス支援を行い、その活動を継続させる形で発足。

地域が必要としていることを日々の活動を通して把握し、住民の方々のメンタルヘルスの向上、精神的な不調を有する方のサポートを行う。

また、精神疾患を抱える方が地域で生活が営めるよう、「こころのケアセンター事業」や「訪問看護」を実施するなど、地域のニーズに応じた精神保健、医療、福祉に関する仕組みを構築し、様々な関係機関と連携を図りながら、取組を行っている。



味の素株式会社グローバルコミュニケーション部 CSRグループ「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」

東日本大震災後の平成23年10月から、被災3県の応急仮設住宅や災害公営住宅等にお住まいの方々を中心に、移動式調理台を活用した参加型「健康・栄養セミナー」を継続して2700回以上実施。

セミナーでは、減塩や、野菜を多く摂ることなど、日々の食事における栄養面の改善に着目したアドバイスを行うなど、住民の健康維持をサポートしている。加えて、セミナーの場が「語らいの場」となることで、コミュニティづくりにも繋がっている。

平成29年4月からは新たに設立した公益財団法人味の素ファンデーションが本プロジェクトを承継し実施。



きっかけ食堂

東北のことを思い出すきっかけとなるよう、関西の大学生が、毎月11日の夜に京都で運営する東北の食材を使った食堂。

毎月、東北の様々な地域から魚介類や野菜などを仕入れ、生産者の思いやこだわりを来店者に伝え、食を通して人のつながりを創出することで、東北の魅力を発信し、東北に思いを馳せるきっかけとなるよう取り組んでいる。

また、食堂運営の他にも、震災を知らない子どもたちに向けたトークや魚解体ショー、被災地支援に興味のある小中学生との東北支援企画の運営など、「関西にいてもできること」を継続的に行っている。



被災地の事業者による新たな挑戦や課題の克服の取組をまとめた「続く挑戦 つなぐ未来へ 岩手・宮城・福島の産業復興事例30」から、特に産業復興のモデルとなることが期待される事例を顕彰します。

受賞者



株式会社 五十集屋

(ホタテの加工・卸売業)

岩手県大船渡市 — 海外への挑戦

代表取締役 野田 修一 氏

五十集屋は大粒の岩手のホタテを、高級食材として台湾、香港へ輸出。水温・室温、水質などを厳重に管理しているため、他県産より消費期限を1日長く設定することができ、アジアへの輸出を可能にした。



NPO法人 りくカフェ

(飲食店業)

岩手県陸前高田市 — 革新的スタートアップ事例

代表理事 鶴浦 章 氏

震災直後、「陸前高田には人が集まる場所が必要」というコンセプトから、りくカフェは生まれた。誰もが楽しく集える場として、また、健康と生きがいづくりの場として機能している。



株式会社 かね久

(パン粉の食品加工業等)

宮城県多賀城市 — 事業承継の成功事例

代表取締役 遠藤 伸太郎氏

かね久は、パン粉の販売を主力とする食品卸売の金久商店を事業譲渡で引き継いだ。古代米など地域の食材の販売やPR、新商品開発に取り組むとともに、生産者とのネットワークづくりや販路拡大なども推進している。



株式会社マルキン

(銀サケの養殖・販売等)

宮城県女川町 — 事業承継の成功事例

代表取締役 鈴木 欣一郎 氏

自社の銀サケを「銀王」と名づけ、ブランド力アップや販路拡大に積極的に取り組んでいる。漁業のPRや後継者育成にも力を注いでいる。



アンフィニ株式会社

(太陽電池モジュール製造)

福島県楢葉町 — 被災地外からの進出

代表取締役 親川 智行 氏

大阪に本社を置くアンフィニは、2017年に福島県楢葉町に、太陽電池モジュールを生産する工場を新設した。新工場では「福島ブライド」を掲げ、高品質で高効率の製品づくり、地元の人材の採用、人材教育を積極的に行っている。



郡山観光交通株式会社

(タクシー業等)

福島県郡山市 — 事業承継の成功事例

代表取締役 山口 松之進 氏

郡山観光交通は、タクシー業を軸に事業を多角化。グループ会社の高齢者向け旅行会社「孫の手トラベル」は、自社保有のキッチンカーを使った「ブランド野菜を畑で味わう旅」をはじめ、ユニークな商品でリピーターを獲得している。

「続く挑戦 つなぐ未来へ 岩手・宮城・福島の産業復興事例30」とは

※こちらの事例集は交流会会場で配布しています。

被災事業者の再生の道しるべとするため、復興庁では平成24年度より、被災地企業の先導的・創造的な事例を収集した「企業による復興事業事例集」を作成しています。平成29年度は、被災三県から、「今だから話せる成功の舞台裏」、「被災地外から進出事例」、「海外への挑戦」、「事業承継の成功事例」、「革新的スタートアップ」の5カテゴリから合計30社掲載しています。



発表者

■「新しい東北」復興・創生顕彰 受賞者

- ・釜石〇〇会議実行委員会 幹事 古賀 郁美 氏
- ・愛さんさんグループ 代表取締役 小尾 勝吉 氏
- ・観光チーム気仙沼 リーダー 廣野 一誠 氏
- ・きっかけ食堂 代表 奥田 晴香 氏

■企業による復興事業事例顕彰 受賞者

- ・株式会社五十集屋 代表取締役 野田 修一 氏
- ・株式会社かね久 代表取締役 遠藤 伸太郎 氏
- ・アンフィニ株式会社 福島工場 製造部 次長 小倉 英之 氏

■「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 受賞者

- ・漆とロック株式会社 代表取締役 貝沼 航 氏
- ・福島県立相馬農業高等学校 食品科学科 2年 西郡 愛実 氏

発表者

■「新しい東北」復興・創生顕彰 受賞者

- ・一般社団法人大船渡津波伝承館 理事長兼館長 齊藤 賢治 氏
- ・特定非営利活動法人遠野まごころネット 理事 多田 一彦 氏
- ・一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事 吉澤 武彦 氏
広報担当 石渡 賢大 氏
- ・特定非営利活動法人ザ・ピープル 理事長 吉田 恵美子 氏
- ・味の素株式会社グローバルコミュニケーション部 CSRグループ
CSRグループ長 長谷川 泰伸 氏

■企業による復興事業事例顕彰 受賞者

- ・NPO法人りくカフェ 代表理事 鵜浦 章 氏
- ・郡山観光交通株式会社 代表取締役 山口 松之進 氏

■「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 受賞者

- ・企業組合八幡平地熱活用プロジェクト 代表理事 船橋 慶延 氏
- ・合同会社岩手野生動物研究所 代表社員 西 千秋 氏

企業と地域の新しい可能性

■ 宮城県女川町と進める、トライセクターでの「健康な町づくり」

ロート製薬株式会社では、特定非営利活動法人アスヘノキボウと女川町と協力しながら、町民の健康意識を高め、地域に活気溢れる、健康な女川町の実現に向けた取組を進めています。トライセクターでの「健康な町づくり」に向けた取組についてご紹介いただきます。

発表者

阿部 真 氏

(ロート製薬株式会社 広報・CSV推進部 地域連携室)

大学卒業後、2010年4月ロート製薬株式会社に入社。東京でのドラッグストア営業、大阪本社・三重工場で人事として採用・研修・制度設計などに携わった後に、2015年6月より現職。宮城県石巻市・女川町を中心に活動しながら、本プロジェクトの企画・運営に関わっている。

■ 未来のふるさつをつくるために

株式会社NTTドコモは東日本大震災発生後から現在に至るまで、岩手・宮城・福島の前災地域における新しい産業やコミュニティづくりなど地域の社会課題解決に取り組んできました。ドコモがなぜ被災地の課題解決に今も取り組み続けているのか、「未来のふるさつをつくるため」に行っている取組の一部をご紹介します。

発表者

福井 克彦 氏

(株式会社NTTドコモ 東北復興新生支援室 担当部長)

1985年日本電信電話株式会社入社。ソフトウェア開発と法人営業に従事。1992年よりNTT移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）に転籍。移動通信用交換機開発に従事後、主に情報システム部門で顧客システム（ALADIN）の開発、料金システム開発運用等に従事。2007年よりドコモ東北情報システム部長、情報セキュリティ部長、法人営業SE部門部長を歴任。東日本大震災時には法人営業SE部門部長として被災3県へのサポートを実施。2011年ドコモ秋田支店長に就任。2015年本社メディカルICT推進室担当部長を経て現職に至る。

「成功の循環モデル」から考えるこれからの地域づくり

「地域づくりハンズオン支援事業」の取組を例として、相互理解や対話による「関係性づくり」を成果につなげる手法やこれからの地域づくりについて議論します。

パネリスト

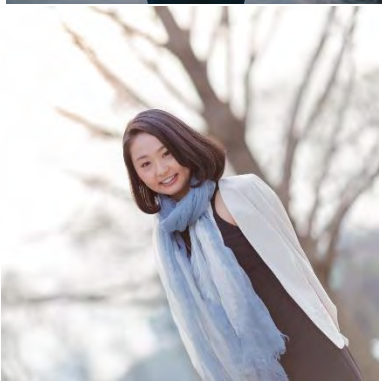
■福島県国見町



八島 章 氏

(国見町企画情報課総合政策室 主任主査兼総合政策室長)

福島県国見町生まれ国見町育ち。高校卒業後にアメリカに留学し、多様性や対話の大切さを肌で学ぶ。帰国後に国見町役場に入庁。昨年からは企画情報課で総合政策室長として、国見町の将来を考える日々を過ごす。



小林 味愛 氏

(株式会社BOLBOP／株式会社陽と人 代表取締役)

東京都出身。国家公務員、民間企業勤務を経て、福島県国見町へ移住。現在は、福島県で農産物の流通や6次化商品開発を行うとともに復興庁地域づくりハンズオン支援事業のコーディネーター等地域づくり関連業務も担う。

■宮城県丸森町



吉澤 武志 氏

(筆甫地区振興連絡協議会 事務局長)

仙台市出身。宮城県丸森町筆甫において住民全員で構成される住民自治組織「筆甫地区振興連絡協議会」の事務局長として、住民や行政、地区外の協力者などとともに地域の復興事業や課題解決事業に取り組む。



山本 慎一郎 氏

(一般社団法人RCF)

国土交通省及び外務省等を経て、2013年より(一社)RCF復興支援チーム(現RCF)に参画。多くの復興プロジェクトを担当するほか、複数の市町村のアドバイザーを兼務。茨城大学社会連携センター顧問。

(写真：宮田 昌彦氏)

「成功の循環モデル」から考えるこれからの地域づくり

モデレータ

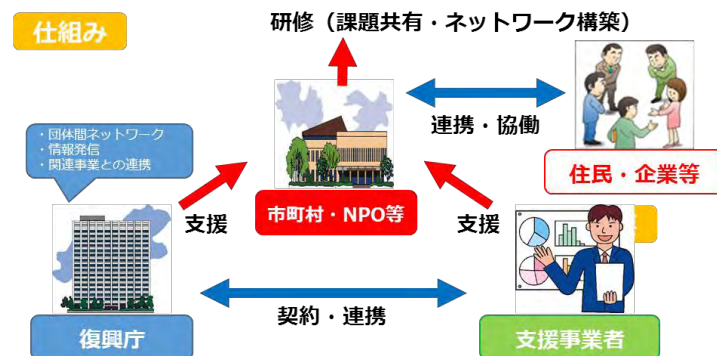


佐藤 善太 氏
(株式会社日本総合研究所)

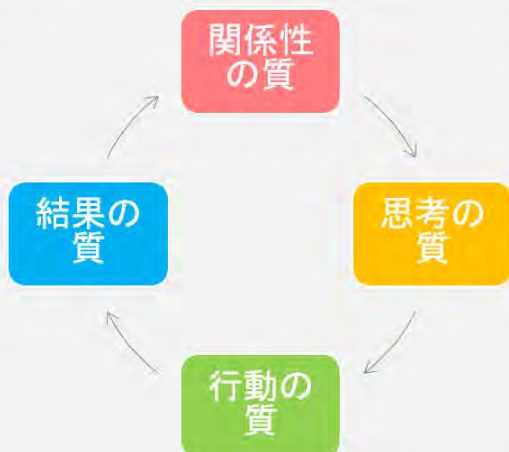
コンサルティング企業勤務を経て、2016年より(株)日本総合研究所に参画。東日本大震災被災地での地域団体・中小企業のハンズオン支援、人材育成のほか、官公庁・自治体の調査研究、産業振興、地域づくり支援等に従事。

■地域づくりハンズオン支援事業

復興庁では、自治体、NPO、その他地域課題の解決に取り組む各種団体等が地域の担い手として新たな取組を実施する上で必要な「地域内での協力体制」や「地域外とのネットワーク」の構築に向け、各種取組やニーズに応じた、きめ細かな支援（ハンズオン支援）を実施しています。



参考：「成功の循環モデル」



悪循環の例：「結果の質」からスタートする

結果 : 成果・業績が上がらない
関係性 : 責任追及、対立・自己防衛行動の発生
思考 : 受身の姿勢、失敗回避の傾向が強まる
行動 : 消極的行動の増加、自発的行動の欠如

好循環の例：「関係性の質」からスタートする

関係性 : 個の尊重、対話と協議の重視、ともに考える
思考 : 気付き・アイデアの創出、当事者性の高まり
行動 : 自発的行動、チャレンジの実践
結果 : 成果・業績の向上

迂回的に見えるが、関係性の質が結果の質の向上につながる

事業型NPOのアクション・プラン

東北の事業型NPOの課題や今後のビジョンについて、復興に携わる専門家のディスカッションを通じて探ります。

パネリスト



渡辺 一馬 氏

（一般社団法人ワカツク 代表理事）

宮城県出身。2001年大学卒業と同時に起業。2005年より実践型インターンシップの運営などを通じ、東北各地の若者たちの「問題解決」への挑戦を支援、「若者が成長できる東北」を目指している。



高橋 由佳 氏

（認定NPO法人Switch 理事長）

2011年NPO法人Switchを設立。こころに不調を抱えた思春期・青年期の就労支援を中心とした活動を展開する。2013年石巻での事業をスタート、特に農業・漁業を通じた中間的就労も展開する。2017年には一般社団法人イシノマキ・ファームを石巻市北上町に設立。ソーシャルファームを理念とした農業の担い手育成を行い、共生できる社会の実現に向けて活動を展開している。



藤沢 烈 氏

（一般社団法人RCF 代表理事）

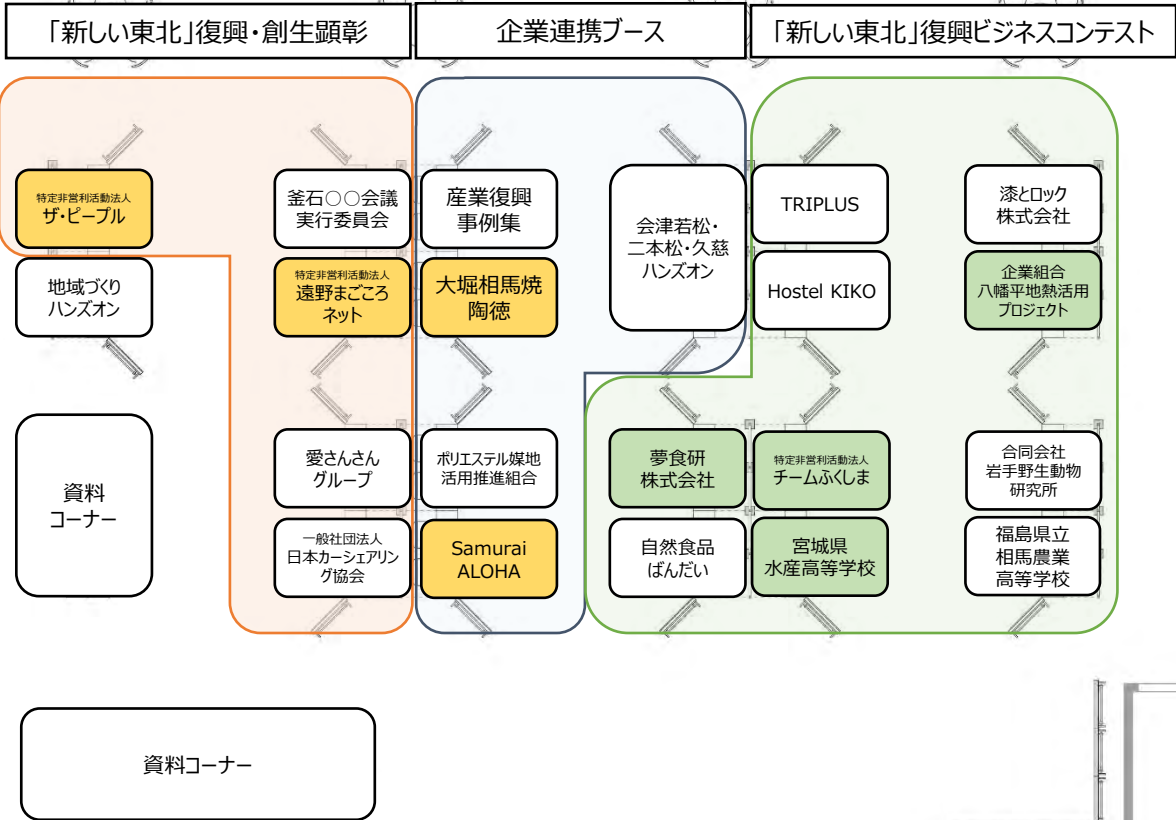
マッキンゼーを経て独立後、2011年にRCF復興支援チーム（現：RCF）設立。「社会事業コーディネーター」として企業や省庁・自治体と共に復興や社会課題解決事業のビジョン形成、事業推進に取り組んでいる。

（一社）ワカツク・（公財）地域創造基金さなぶり・認定NPO 法人Switchの3者によるプロジェクトチームが作成した、「**東北事業型NPOの未来に向けた提言**」を会場で配付します。



ブース展示

緑：試食あり
橙：販売あり



ブース出展者 一覧

「新しい東北」復興・創生顕彰	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト	復興庁施策紹介
釜石〇〇会議実行委員会	漆とロック株式会社	会津若松・二本松・久慈被災地域企業新事業ハンズオン支援事業
特定非営利活動法人遠野まごころネット	企業組合八幡平地熱活用プロジェクト	続く挑戦 つなぐ未来へ 岩手・宮城・福島の産業復興事例30
愛さんさんグループ	合同会社岩手野生動物研究所	地域づくりハンズオン支援事業
一般社団法人日本カーシェアリング協会	福島県立相馬農業高等学校	
特定非営利活動法人ザ・ピープル	TRIPLUS	
	Hostel KIKO	
企業連携ブース	特定非営利活動法人チームふくしま	
Samurai ALOHA	宮城県水産高等学校	
ポリエステル媒地活用推進組合	夢食研株式会社	
大堀相馬焼 陶徳	自然食品ばんだい	

「新しい東北」官民連携推進協議会からのお知らせ

✓ 会員情報の掲載・プレスリリースを実施中！

新しい東北

検索

会員の皆様から寄せられた支援制度、イベント情報、調査結果・研究結果の発表等の活動情報を、協議会からプレスリリースします。情報は随時受け付けておりますので、ご希望があれば事務局まで御連絡ください。

✓ Facebookで情報発信中 (<https://www.facebook.com/newtohoku>)

f いいね！

Facebookでも、協議会の活動情報や、復興庁・会員の皆様の支援制度、イベント情報等を発信しています。ぜひ「いいね！」をお願いいたします。

連携支援制度（勉強会等の開催支援）受付中

連携支援制度は、会員が他団体と連携して取り組むワークショップ等の開催経費の一部を協議会として支援する制度です（支援額は20万円を上限）。

◆支援対象経費

賃借料（開催会場の使用料金）、報償費（講師等の旅費・謝礼）
一部交通費

募集状況・申請要件等については協議会ウェブサイトをご確認ください。

連携セミナー制度（交流会等の開催支援）実施中

連携セミナー制度は、会員が、参加者間の連携促進・交流を目的として主催するセミナー等の開催経費の一部を協議会として支援する制度です（支援額は50万円を上限）。

◆支援対象経費

賃借料（開催会場の使用料金）、報償費（講師等の旅費・謝礼）

募集状況・申請要件等については協議会ウェブサイトをご確認ください。

お問合せ先

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局（みずほ総合研究所株式会社内）担当：山口、小川、重田

E-mail: nt-info@mizuho-ri.co.jp

TEL: 03-3591-8773（受付時間：9時30分～17時30分 土日祝除く）

WEBサイト: <http://www.newtohoku.org/> Facebook: <https://www.facebook.com/newtohoku>

*「新しい東北」交流会に関するお問い合わせは下記にお願いします。

「新しい東北」交流会事務局（株式会社JTBコーポレートセールス 東京中央支店内）担当 高橋、太田

E-mail: nt-info@bwt.jtb.jp

TEL: 03-6737-9292（受付時間：9時30分～17時30分 土日祝除く）

※当協議会の運営についてはみずほ総合研究所株式会社が、当交流会の事務局運営については株式会社JTBコーポレートセールスが受託しております。